



労働政策研究報告書 No.142

サマリー 2012

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

高齢者の社会貢献活動に関する研究
— 定量的分析と定性的分析から —

労働政策研究報告書サマリー

執筆担当者（執筆順）

おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第Ⅰ部 第1、2章 第Ⅱ部 第9、12章
ま きんきん 馬 欣欣	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	第Ⅰ部 第1章第4節 第3、4章
うらさか じゅんこ 浦坂 純子	同志社大学社会学部教授	第Ⅰ部 第5章
いしだ ゆう 石田 祐	国立明石工業高等専門学校専任講師	第Ⅰ部 第6章
かじたに しんや 梶谷 真也	明星大学経済学部准教授	第Ⅰ部 第7章
もりやま ともひこ 森山 智彦	同志社大学社会学部助教	第Ⅰ部 第8章
よねざわ あきら 米澤 旦	東京大学大学院人文社会系研究科 社会学専門分野博士課程後期	第Ⅱ部 第10、11章

研究期間

2010年10月～2012年3月

研究の背景と目的

本報告書は高齢者¹の社会貢献活動に関して、アンケート調査およびヒアリング調査により明らかにするものである。団塊の世代が60歳に到達し、いよいよ高齢社会が本格到来したことを受け、高齢者は社会に支えられる側から自ら支える側になることが必要であり、65歳まで現役で働くことが求められている。その形は賃労働だけではなく、ボランティア活動や地域活動にまで広げて考えることが出来よう。

経済理論上は、ボランティア活動や地域活動での「労働」の対価は賃金という形で本人には還元されないが、自らの働きの価値や機会費用は「時間の寄付」として社会や地域に還元される。こうした社会的活動も、「労働」の一形態と解釈できよう。NPO等の社会貢献活動を行う組織や地域社会にとっても、高齢者ボランティアは大きな「労働力」であるし、特に団塊世代の大量退職によってその力が発揮されることが期待されている。

また、高齢者自身にとって、生きがいをもって働き続けられる社会は重要である。ボランティア活動（無償、有償）や社会貢献活動に意義を見出し、晩年をその活動に注力したいと

¹ なお、以下で使う「高齢者」とは、特に断りの無い限り「高年齢者（＝55歳以上の者）」と同義と解していただきたい。

考える高齢者も多い²。こういった社会ニーズと高齢者のニーズをマッチングすることが出来れば、60歳以降の働き方はより多様性に富み充実したものになるだろう。

ところで、本研究では「社会貢献活動」という言葉を使っている。この言葉が指し示す範囲は「ボランティア活動」よりも広い。「ボランティア」や「NPO」という言葉が一般的に定着したのは最近の話であり³、高齢者にとって馴染みが薄い可能性もある。また、日本には従来から自治会などの地域社会に根差した組織が多くある⁴。それらを組織する人達は「ボランティア」という意識はないが、実態として無償で働いている。こういった地縁型組織での働きも含めて「社会貢献活動」と考えたい。

本報告書は第Ⅰ部がアンケート調査によるデータ分析、第Ⅱ部がヒアリング調査による分析に分けて展開する。第Ⅰ部では「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」⁵のデータを使い、高齢者が社会貢献活動に参加する要因を定量的分析により探索する。第Ⅰ部の分析のフレームワークは図1のように示される。図で示した左側の矢印①は、社会貢献活動への参加はどのような要因で決定されるかの分析である（第Ⅰ部第2～6章）。特に現在・過去の就業状況、賃金や所得と社会貢献活動はどのような関係にあるのかということに注目している。どのような高齢者が社会貢献活動に従事する傾向にあるのか。年金受給額や就業状況、家庭環境や健康状態はどのような影響を与えているのか。過去の就業経験や技能が現在の社会貢献にどのように活かされているのか。年齢階層別、あるいは地域（都道府県）別にみた場合、何か違いがみられるのか。また、第Ⅱ部で議論する地域特性と社会貢献活動との関係性も提示する。矢印②は、社会貢献活動への参加がどのような影響を及ぼすかの分析である（第Ⅰ部第7、8章）。本研究で使用したデータでは、社会貢献活動の取り組み状況と健康状態の変数の相関は非常に強い。そこで、健康状況と社会貢献活動にスポットを当てて議論する。また生きがいや生活満足度は、社会貢献活動を行っていない人と異なるのか。社会貢献活動が生活満足度を高めるかどうかを検証する。

第Ⅱ部（9～12章）では、定性的分析視点をもって、日本の3地点における社会貢献活動に注目する。先にのべたように社会貢献活動の定義の中に自治会等の地域活動を入れて考える必要が出てくる。ヒアリング調査対象は、急速に高齢化が進んできている首都圏近郊として千葉県千葉市の中間支援団体、地方都市および町村から静岡県三島市（源兵衛川等の環境保全活動）と、島根県大田市大森町（石見銀山地区の地域活動）の高齢者の地域（ボランテ

² 例えば、東京都産業労働局[2004]の団塊世代に対する調査では、約4割の人がボランティアやNPO活動などに参加したい（「是非やりたい」＋「少しやりたい」という意志を見せている。

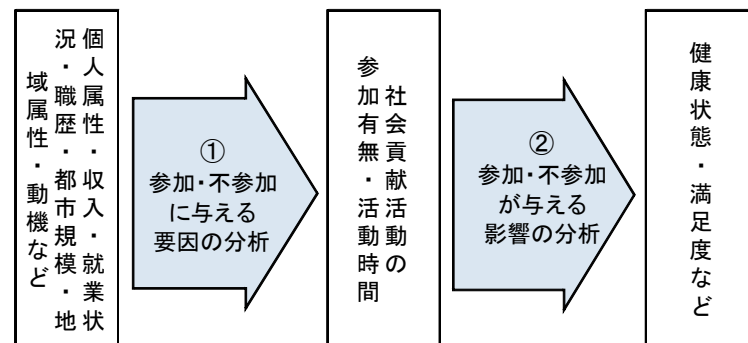
³ 朝日新聞で初めてNPOという言葉が出てきたのは1992年、日経新聞でも90年代初頭まで年に数回しか登場しない。ボランティアという言葉も、1995年の阪神淡路大震災以降に激増する傾向がみられる。（山内[1999]）

⁴ 日本全国の市町村の中で住民自治組織がない地区は7つしかないという。町内会・自治会という組織は、遡れば江戸時代にはじまり、戦時期に配給制度等による統制が必要であるために中央政府により町内会が整備され、その後占領期に「禁止」されるが、サンフランシスコ講和条約締結（1952）以後、禁止令が解かれ町内会自治会は「自主的に」復活していく（田中[1990]、pp.27-60）。

⁵ 調査の詳細内容については、JILPT[2010]を参照されたい。

ィア) 活動参加について話を聞いた。高齢者がどのように地域組織やNPOにおける活動に係わっているのか、活動に参加する動機やきっかけは何だったのか。活動を通じて得られるものや、問題点、展望は何か。高齢者が社会貢献活動に参加していく過程と共に、受け入れるNPOや地域の組織における課題を抽出する。

図1 第I部の高齢者の社会貢献活動に関わる分析フレームワーク



各章の要旨

1. 第I部第2章「高齢者の社会貢献活動—基礎的集計と分析—」の要旨

第2章では、後続章の分析に関わる基礎的な集計と分析を提示する。「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」では、問33およびその付問が社会貢献活動に関する設問になっている。これらの設問について個人属性や家族構成、賃金、収入、貯蓄などとクロスして分析を行うと共に、社会貢献活動に「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている」、「取り組みたいと思っていない」の3つを被説明変数を①「取り組んでいる」と「取り組んでいない」の選択、さらに②「取り組んでいない」者のうち、「取り組みたいと思っている」と「取り組みたいと思っていない」の選択の要因について、それぞれプロビット分析で推定する。

推定結果をまとめると、社会貢献活動に現在取り組んでいる人は、子供がおり、学歴が高いほど「取り組む」傾向にある。年齢が高まると一旦、社会貢献活動の取り組みは減るが、60歳から増加に転ずる。就業と社会貢献活動はある意味、時間的制約によって相反する関係であることから、就業中心の生活からリタイアする頃に社会貢献活動に取り組み始めることを示唆している。経済的には、貯蓄が多いほど「取り組み」、月給が高い人ほど「取り組まない」。健康であることは、社会貢献に取り組む最大の要因であり、生活に満足している人は、「取り組む」傾向にある。また、大都市よりも町村部に住む人ほど社会貢献活動に取り組む傾向にある。

社会貢献活動に今後取り組みたいと考えている人は、女性、学歴が高い人であり、家計維持者、非労働収入が高い、貯蓄が多い人ほどその傾向が高い。また、家のローンを支払って

いる人も今後社会貢献活動に携わる確率が高いことがわかった。

2. 第 I 部第 3 章「高年齢者が社会活動に参加する決定要因—ボランティア供給を中心に—」の要旨

第 3 章では、60～69 歳代の高年齢者を分析対象とし、社会貢献活動を類型化した上で、どのような要因が高年齢者のボランティア供給に影響を与えるかに関する実証研究を行い、特に過去の職歴の影響を考察し消費モデルと人的資本モデルを検証した。類型化では、「ボランティア活動専念型」、「完全引退型」、「就業専念型」、「両立型」に分け被説明変数とし、多項ロジット分析で検証している。その結果、非勤労所得（自分以外の家族の収入）が高くなるほどボランティア活動に参加する確率が高くなる傾向にあり、賃金率が高いほどボランティア活動に専念する確率が低くなることが確認された。55 歳時点の仕事内容をみると、管理職、サービス職、販売職に就いていた者は事務職に就いていた者に比べてボランティア活動専念型になる確率は低い。また、ジェネラリストタイプに比べてスペシャリストタイプの方がボランティア活動専念型になる確率が低い。個人属性では、女性の方がボランティア活動専念型となりやすく、教育水準が高いほどボランティア活動専念型になりやすい。また都市規模が小さいほどボランティア活動専念型になる確率は高くなる。また、これらの分析を男女別に行ったところ、男女差のある推定結果が得られた。さらに第 2 節では社会貢献活動に取り組んだ者のボランティア供給時間の分析も行っている。

3. 第 I 部第 4 章「中高年齢者における社会貢献活動の参加動機およびその活動形態に与える影響」の要旨

第 4 章では、高齢者の社会貢献活動に参加する動機を利己型、利他型、利己・利他混合型の 3 つに類型化した上で、どのような要因が活動参加動機に影響を与えるのか、また活動参加動機がどの程度活動状態（社会貢献活動に取り込んだ確率、無償活動に参加する確率、ボランティア活動時間）に影響を与えるのかの問題に関する計量分析を行った。結論として以下のことがみいだせた。第 1 に、活動参加動機には、性別、学歴、介護家族、都市規模が有意な影響を与えており、また各要因が活動参加動機に与える影響は 60 歳代グループが 50 歳代後半グループより大きい。第 2 に、活動参加動機の影響に関する分析からは、労働時間、非勤労所得などの経済的要因以外の参加動機の違いがボランティア供給に影響を与えることが確認された。利他的と利己的動機をあわせもつ、複合的動機（いわゆる“不純な利他主義（impure altruism）”）を持つ人ほど、社会貢献活動に取り組む可能性が高く、ボランティア供給時間が長いことが明らかになった。今後、高齢者のボランティア活動の参加を促進するため、利他的、利己的、双方の動機を刺激し、モチベーションをあげる取り組みや NPO でのマネジメントが重要になると考えられる。

4. 第 I 部第 5 章「高齢者の就業と社会貢献活動—移行パターンに見る代替・補完関係—」の要旨

第 5 章では高齢者が長年の就業を経て高齢期を迎えていることに鑑み、就業パターンの類型化から社会貢献活動の状況を分析する。本論では、今後急速に高齢化していく社会において、これまでのように「無償」の社会貢献活動が就業の「代替関係」として存在するのではなく、「有償」の活動と就業が「補完関係」として並立するあり方を仮説とし、これからの社会貢献活動のあり方を模索する。就業パターンの類型化は、「現役タイプ」、「就業希望タイプ」、「引退タイプ」の 3 つとする。

推定では、被説明変数を社会貢献活動に「取り組んでいる」、「取り組みたいと思っている」、「取り組みたいと思っていない」とし順序プロビット分析を適用している。推定からは、引退タイプよりも現役タイプや就業希望タイプの方が社会貢献活動への志向性が高いという結果を得た。その上で、次のような移行パターンを描いている。現役タイプに関しては、充実した活動を展開している少数と就業一辺倒で社会貢献活動には関心の低い多数に大別できる。充実した社会貢献活動を展開している人は、「第二の人生」とはあまり関係なく、比較的若い頃から長きにわたって様々な活動に取り組んでいる。その場合、就業との「代替関係」、つまり就業を終えて社会貢献活動へ移行していくという関係ではなく、むしろ就業しながら徐々に社会貢献活動も手掛けていくという「補完関係」である。場合によっては、経済処遇面での「補完関係」が見込めるくらいの収入が得られることもある。就業希望タイプは就業による時間制約がない分、現役タイプよりは社会貢献活動に労力を投入している。とはいえ、社会貢献活動を通じて経済的処遇を受けてはいない。社会貢献活動が経済処遇面で就業との「補完関係」を形成するのは、よほど活動に深くコミットしない限り困難であるということなのだろう。引退タイプでは、就業していない分、実際に取り組んでいる割合は高いものの、一般的に「アクティブ度」は下がり、密度の薄い取り組みになる。無給・無償ボランティアが多くなるのはそのためだと考えられる。

5. 第 I 部第 6 章「高年齢者の社会貢献活動が促進される地域特性に関する実証分析」の要旨

第 6 章では、市区町村単位でデータを集計し、その地域の「社会貢献活動に取り組んでいる」人 (=1) の比率、および「社会貢献活動に取り組む意識のある」人 (=1) の比率を被説明変数とし、地域の人口動態の状況や地域特性に関する諸変数を説明変数として回帰を行い、影響要因について推定を行う。説明変数として、人口（対数）、完全失業率、55 歳以上人口の平均年齢、高齢者労働比率、同居比率、学歴水準、健康状態、戸建て住居所有比率、集合住宅住居所有比率、社会教育費水準、条例制定（ダミー）を用いる。

社会貢献活動に取り組んでいる比率が高い地域は、平均年齢が高い、学歴が高い、健康状態が良い、戸建住宅を所有している、そして社会教育費支出が高い。すなわち元気な高齢者がより多く住んでいる地域ほど社会貢献活動に取り組んでいる比率が高い。また、持家であ

るほど社会貢献活動に参加する確率は高い。持家の場合、居住する地域における活動に義務的な関与を持つこと、長期にわたって居住することを踏まえて、地域をよりよくしようという思いやコミットメントの高さが背景にあることが考えられる。また、社会貢献活動への取り組み意識が高い地域は、失業率が低い、平均年齢が高い、学歴が高い、健康状態がよい高齢者が住む地域であった。

以上の結果から、社会貢献活動を促進する地域環境として必要なものは、地域住民におけるネットワークの存在が重要であることが指摘できる。すなわち高齢者にとっては、養育する子供の年齢も高くなっており、養育する子どもに関連して活動に参加するという動向ではない。住居の存在による、むしろ地縁的な影響が大きいことが想定される。また、社会教育費支出や学歴の高さが影響を与えていることを考えると、直接的・間接的な「学び」が提供される場が社会貢献活動に関与するきっかけを生みだしていることも考えられる。

6. 第 I 部第 7 章「高齢期の健康と社会貢献活動」の要旨

第 7 章では、男性高齢者の社会貢献活動が彼らの健康状態の維持・向上につながっているかについて実証的に分析する。まずどのような男性高齢者が社会貢献活動に参加しているのかを明らかにし、健康状態が社会貢献活動への参加確率に与える影響（逆の因果関係）を考慮した推定方法を採用し、社会貢献活動への参加が健康状態にどう影響するのかを示すとともに、健康が社会貢献活動への参加確率に与える効果を確認する。

分析の結果、以下のことが明らかとなった。(1) 55 歳当時雇用者であったことが社会貢献活動への参加確率を低下させるのに対して、居住地域の人口規模の小ささ、学歴の高さ、貯蓄の存在が参加確率を高めること、(2) 健康状態が社会貢献活動に与える影響をコントロールすると、社会貢献活動への参加が健康状態を良くする（悪くする）ということは統計的に有意に観察されないこと、一方で、(3) 健康状態の悪さが社会貢献活動への参加確率に与える負の影響（限界効果）は、就業確率に与える負の影響よりもかなり小さいことである。

7. 第 I 部第 8 章「高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響」の要旨

第 8 章では、年齢による就業状況の変化や暮らし向き、家族構成の違いを踏まえつつ、高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足度にどのような影響を及ぼすかを役割理論（role theory）の観点から明らかにする。すなわち、これまで従事してきた仕事や育児などから離脱した高齢者が、社会貢献活動を通じて新たな社会的役割を担うことが、生きがいや満足につながるのかというものである。仮説としては、個人の置かれている状況や社会的統合レベルによって活動の有益性は変化し、人的資源や社会的資源の面で不利な立場に置かれている人ほど、社会貢献活動の効果は大きいとする。人的資源や社会的資源を表す変数には、就業状況や世帯収入、家族構成が挙げられる。

以上の仮説検証から導かれるインプリケーションは、以下の 3 点である。第一に、社会貢

献活動に参加している高齢者の満足度が非参加者よりも高いことから、活動に参加すること自体が高齢者にとって意義がある。よって、高齢期の生活を豊かにするために、社会貢献活動への参加を促すことは有効である。第二に、女性は年齢を問わず地域コミュニティへの関与が効用を高めているのに対し、男性のターニングポイントは60歳代前半である。この時期に就業から地域コミュニティへのスムーズな移行を促すことで、男性の退職による人的・社会的資源の喪失を止め、新たな資源の創造を促進することができる。同時に、社会貢献活動の需要側から見ても、退職期の男性の参加を受け入れることで、組織の活性化が図れることが期待される。第三に、世帯所得が低い高齢者ほど、社会貢献活動への参加による満足度へのプラスの効果が大きいことから、経済的な面では難しいとしても、その他の人的・社会的資源の提供という点で、社会貢献活動は有意義であると言えよう。第四に、既婚者では、活動に参加することで生活満足が高まるのに対し、未婚者や離婚・死別者では、活動への参加の有無と生活満足に関連はない。したがって、社会貢献活動を通じて得られる人的・社会的資源は、家族がもたらす社会的・情緒的サポートを代替する効果よりもむしろ、補完する効果を備えていることが示唆された。

8. 第Ⅱ部第9章「都市と地方の高齢化と社会貢献活動—事例調査のフレームワーク—」の要旨

第9章では、後ろに続く事例調査に基づいた章のフレームワークを提示する。第Ⅰ部においても社会貢献活動の様相は、都市規模によって異なることが推察された。第Ⅱ部はその視点を持って、大都市郊外、地方都市部、地方町村部における社会貢献活動に注目する。対象は千葉県千葉市（大都市郊外）、静岡県三島市（地方都市部）、島根県大田市大森町（地方町村部）とし、それぞれの都道府県と地域の人口と高齢化の推移を『国勢調査』から提示する。地方町村部の人口減少と高齢化は1970年代から始まっている。島根県での人口減と千葉県での人口増は1970年代に顕著にみられ、移動した人口の多くは団塊世代であり、地方から都市への流入がみられる。

後続章では30年以上前から過疎と高齢化に直面してきた地方町村部、今後多くの団塊世代の加齢によって急速な高齢化に直面する大都市郊外、その間に位置する地方都市部のそれぞれの社会貢献活動に注目する。社会貢献活動を推進する組織体で活動する人々は、活動の中心を担うコア層とその活動を助ける大多数のサラウンド層に分けられる。この2つの層は役割を分担しながら組織を運営している。それぞれの層の特質と高齢の活動者との関係をみていく。

9. 第Ⅱ部第10章「環境保全を中心に広がった地域に根差した問題解決の核組織—グランドワーク三島の地域活動—」の要旨

第10章では、静岡県三島市に所在するNPO法人「グランドワーク三島（以下、GW三島と

いう)」の活動を取り上げる。GW 三島は、公害を原因とする地域環境の悪化を背景として、三島市の環境保全を目的として地域有力者が中心となって立ち上げられた諸団体のネットワークである。地域の有力者がコア層として働いており、サラウンド層では地域における、定年後から社会貢献活動を始めた人が多い。GW 三島は単体で事業も実施しているが、市民活動団体のネットワーク機能も果たしている。そのネットワークの中にある「遊水匠の会」は木工作業を通して、水車の制作や高齢者のリフォームなどの地域活性化を目指す団体である。コア層は三島市で長期間勤務した高齢者が担当し、高い人材の管理能力が発揮されている。サラウンド層の高齢者にとって、団体が提供する社会貢献活動の機会は労働負荷が弱く、自らで活動時間をある程度自由にできるものであった。このような活動は体力や大病を患った経験のある高齢者にとっては、適したものであるという。

10. 第Ⅱ部第11章「大都市郊外の地域活動団体と高齢者ボランティアの緩やかな結合―「地域創造ネットワークちば」と「木楽会」を事例として―」の要旨

第11章では、千葉県千葉市にある中間支援組織「地域創造ネットワークちば」の活動と、中間支援組織がボランティアのマッチングを行っている「木楽会」の活動を取り上げる。地域創造ネットワークちばは、高齢者層が地域の社会貢献活動にうまく参加できるようなコーディネートを中心的活動とする団体である。高齢者の受け入れを目的にしてきたために、地域全体の活性化というよりは、より細分化した目的を持った団体が対象になっている。コア層は生協活動に従事してきた女性である。都市近郊では地域創造ネットワークちばのコーディネート事業の役割は重要な意味を持つ。定年後の高齢者の多くは地域内での団体活動について十分な情報を持たない。そのため、地域の諸団体を知る機会が必要になる。また、コーディネート事業は、高齢者の勧誘だけではなく、団体側にとっても地域住民に活動を広報するために活用されている。

地域創造ネットワークちばのボランティア・マッチング事業に参加している木楽会は、木工製品を制作し地域の福祉・保育施設などに安価で提供する団体である。コア層は現役時代から活動を開始した地域住民と木工技能を持った棟梁である（この棟梁が自らの技能を残すために活動を開始した）。本団体は趣味活動が出発点であり、後になって社会貢献活動に従事する団体を付属して設けた。この経緯から趣味活動と社会貢献活動が関連している点に特徴がある。参加者は、3年間の趣味活動を通して、木工技能を習得し、適性を考慮し社会貢献活動に参加するメンバーを選抜している（趣味の会は全員が参加できるが社会貢献活動にはすべての高齢者が参加できるわけではない）。これは社会貢献活動に求められる木工技能は趣味の会と比べて高い技能が必要であり、支援対象団体との間のコミュニケーション能力も必要とされるからである。

11. 第Ⅱ部第12章「高齢化に直面する地域活動と次世代への継承——世界遺産「石見銀山」大森町の住民自治活動を中心に」の要旨

第12章では、島根県大田市大森町における住民自治活動とNPOの補完関係について取り上げる。島根県は全国の中でも最も高齢化が進んでいる。大森町の人口は現在約400人ほどで、うち65歳以上が約4割を占める。1960年代以降の高度経済成長期から人口が流出し過疎化が進んだこの小さな町に、現在年間50万人の観光客が訪れる。衰退から復興へ、世界遺産として登録されるに至るまでには、地道な住民自治活動があった。町が荒廃していく中、自治会は文化財保存会を立ち上げ、大森町全世帯の加入を義務づけた。行政の手助けをほとんど受けず、手弁当、個人出資で町並みを整え、まちづくりに奔走する。1980年代に入ると、当時30～40歳代の大森町の青年団が町の復興に向けて活動を活発化させていく。中心となった若者は、都市部に一旦は出たものの、大森に帰ってきた者で、現在60歳を超えている。1987年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。町は徐々に美しさを取り戻し、その後、2007年に世界遺産登録される。しかし、その裏には推進派と慎重派の住民の時間をかけた議論があり、生活空間と遺跡の保全を重視した取り組みが行われた。

現在は双方が納得いく形とのまちづくりが実現されているが、キーマンの高齢化により地域の有形無形の共有財をいかに継承していくかという問題に突き当たっている。世界遺産にまでなった現在、街はノスタルジックな美しさを誇るが、その文化を継承し維持していくには圧倒的にマンパワーが不足している。今後、地縁以外のネットワークとして新しい組織であるNPOやIターンの若者をを取り入れて新しい枠組みで地域活動を進めて行くのか、それともこのまま基礎体力を低下させていくのか。今は新しい地域活動の形が生まれる前段階の様相であるのかもしれない。

報告書の構成

第Ⅰ部 定量的分析編

- 第1章 高齢者の社会貢献活動—分析のフレームワークと要旨—
- 第2章 高齢者の社会貢献活動—基礎的集計と分析—
- 第3章 高齢者が社会活動に参加する決定要因—ボランティア供給を中心に—
- 第4章 中高年齢者における社会貢献活動の参加動機およびその活動形態に与える影響
- 第5章 高齢者の就業と社会貢献活動—移行パターンに見る代替・補完関係—
- 第6章 高齢者の社会貢献活動を促進する地域特性に関する実証分析
- 第7章 高齢期の健康と社会貢献活動
- 第8章 高齢者の社会貢献活動への参加が生活満足に与える影響

第Ⅱ部 定性的分析編

第9章 都市と地方の高齢化と社会貢献活動—事例調査のフレームワーク—

第10章 環境保全を中心に広がった地域に根差した問題解決の核組織—グラウンドワーク三島の地域活動—

第11章 大都市郊外の地域活動団体と高齢者ボランティアの緩やかな結合—「地域創造ネットワークちば」と「木楽会」を事例として—

第12章 高齢化に直面する地域活動と次世代への継承—世界遺産「石見銀山」大森町の住民自治活動を中心に—

参考文献

田中重好[1990]「町内会の歴史と分析視角」(第2章)、倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』(都市社会学研究叢書②)、ミネルヴァ書房、1990年。

東京都産業労働局[2004]『団塊の世代の活用についての調査報告書』、2004年。

山内直人[1999]『NPO データブック』、有斐閣、1999年。

労働政策研究・研修機構(JILPT)[2010]『高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査』、調査シリーズ No.75、2010年。

労働政策研究報告書 No.142 サマリー

高齢者の社会貢献活動に関する研究 一定量的分析と定性的分析から一

発行年月日 2012年 3月 30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2012 JILPT

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)